

令和6年度

(2024年度)

**藤岡市の財務諸表
(概要)**

令和8年3月

藤岡市 財政課

【 目 次 】

I. はじめに	1
1. 統一的な基準による財務書類作成の背景	
2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点	
3. 財務書類の概要	
4. 主な用語解説	
II. 財務書類の作成基準	6
1. 作成要領	
2. 財務書類の対象となる会計等	
3. 会計期間	
4. 注意点	
III. 本庁の財務書類（一般会計等財務書類）	8
1. 一般会計等貸借対照表	
2. 一般会計等行政コスト計算書	
3. 一般会計等純資産変動計算書	
4. 一般会計等資金収支計算書	
5. 一般会計等財務書類4表構成の相互関係	
IV. 本庁の財務書類（全体財務書類）	13
1. 全体貸借対照表	
2. 全体行政コスト計算書	
3. 全体純資産変動計算書	
4. 全体資金収支計算書	
5. 全体財務書類4表構成の相互関係	
V. 本庁の財務書類（連結財務書類）	18
1. 連結貸借対照表	
2. 連結行政コスト計算書	
3. 連結純資産変動計算書	
4. 連結資金収支計算書	
5. 連結財務書類4表構成の相互関係	

I. はじめに

1. 統一的な基準による財務書類作成の背景

従来、地方公共団体は、現金主義・単式簿記による歳入歳出の収支計算により決算書を作成しています。

しかし平成18年5月に総務省は「新地方公会計制度研究会報告書」を公表し、発生主義・複式簿記による企業会計的な手法を活用した財務書類の作成基準を明らかにし、平成19年10月には「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、具体的な財務書類の作成モデルを示し、従来の歳入歳出の決算書に加えて、各地方公共団体に財務書類の作成及び公表を要請しました。

全国の各地方公共団体でも従来の歳入歳出の決算書に加えて、財務書類の作成は着実に進みましたが、作成方式が複数あり比較可能性の確保が計れない他、多くの地方公共団体で「総務省方式改訂モデル」が採用された為、本格的な複式簿記の導入や公共施設マネジメントにも資する固定資産台帳の整備が進みませんでした。

これらの課題を解決する為に、平成26年4月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類等の統一的な基準が示されました。その後、平成27年1月の総務大臣通知で、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体で作成・公表が要請されました。

本市でもこの要請に基づき、平成28年度に固定資産台帳を整備し、平成29年度より平成28年度分以降の財務書類を統一的な基準に基づき作成しています。

2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提ですが、それ以外の主な総務省方式改訂モデルとの違いは以下の通りです。

(1) 貸借対照表

行政目的別の有形固定資産の勘定科目から性質別の勘定科目への表示の変更

(2) 行政コスト計算書

性質別・目的別分類から性質別分類のみの表示に変更

(3) 純資産変動計算書

財源情報を省略し、内訳を簡略化

(4) 資金収支計算書

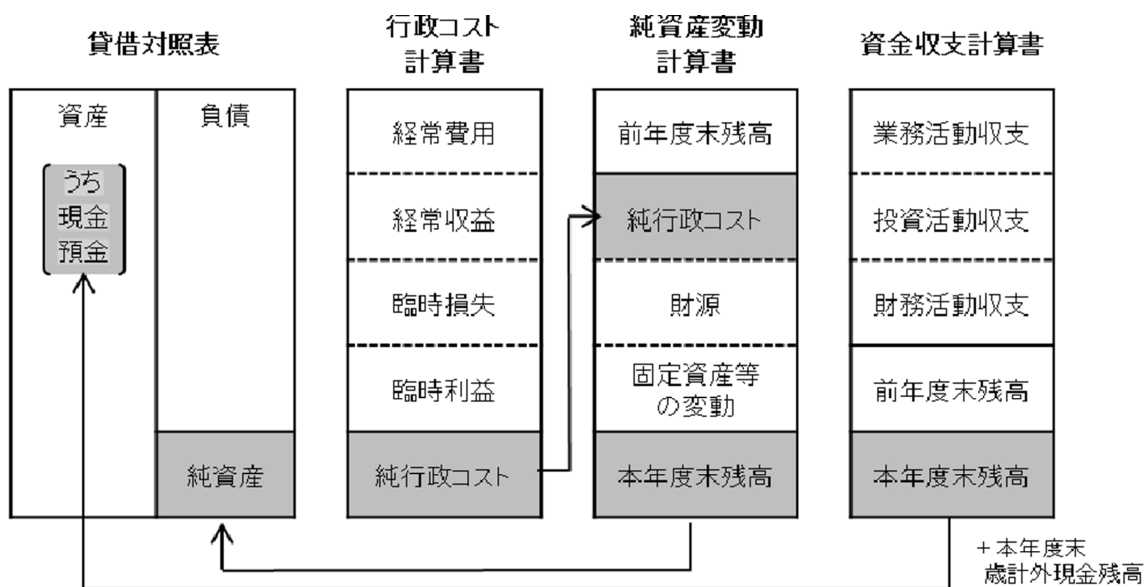
収支区分の名称変更と勘定科目の名称変更

3. 財務書類の概要

公表する財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表です。各財務書類の一般的な概要は以下の通りです。

財務書類名	概 要
貸借対照表	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、1年間の行政サービスに掛かる経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。この計算書で計算した本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の金額と一致します。
資金収支計算書	資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します。

上記の各財務書類の主な表示科目と相互の関係は以下の通りとなります。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 主な用語解説

(1) 貸借対照表

固定資産		
有形固定資産		
事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など）	
インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園、上下水道施設など）	
物品	業務に使用する備品、機械器具や自動車など	
無形固定資産		
その他	商標権、知的財産権など	
投資その他の資産		
投資及び出資金	有価証券、出資金、出えん金など	
投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額	
長期延滞債権	貸付金・地方税・使用料等の収入未済額のうち、前年度以前のもの合計額	
長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの	
基金	翌々年度以降に取り崩しが予定されている特定目的基金	
徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もった額	
流動資産		
現金預金	手許現金や預貯金など	
未収金	地方税や使用料等で今年度に発生した収入未済額	
短期貸付金	奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの	
基金		
財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する目的の基金	
減債基金	翌年度の地方債の償還に充当する目的の基金	
棚卸資産	売却目的で保有している資産	
徴収不能引当金	未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額	
固定負債	支払期限の到来が1年超の負債及び将来発生する可能性がある支出の見積額	
地方債	有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた地方債のうち、償還期限の到来が1年を超えるもの	
長期未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定額を除いたもの	
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額	
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額	
その他	1年超のリース負債や公営住宅の敷金等の上記以外の固定負債	
流動負債	1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているもの	
1年以内償還予定地方債	国や銀行などから借り入れた地方債のうち、1年以内に償還予定のもの	
未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定のもの	
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその	

	対価の支払いを終えてないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
賞与等引当金	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
預り金	基準日時点における第三者からの預り分
その他	翌年度支払い予定のリース負債等上記以外の1年以内に返済や支払いを予定している負債
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの
余剰分（不足分）	地方公共団体で費消可能な資源の蓄積（不足分）をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上される。

(2) 行政コスト計算書

経常費用	毎会計年度に経常的に発生する費用
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用
退職給与引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額が計上される。
賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
その他	報酬等として支払われる費用
物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費や有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費
維持補修費	工事請負費のうち、施設等の維持補修にあたるもの
減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
支払利息	地方債及び一時借入金等地方公共団体の借入金に対する利息
徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もった額で当年度発生分
その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用
移転費用	
補助金等	各種団体に対する政策目的の補助金等
社会保障給付	児童手当や高齢者・障害者等に対する援護措置などの扶助費
他会計への繰出金	特別会計へ支出された費用
その他	補償金や寄付等の上記以外の移転支的費用
経常収益	毎会計年度に経常的に発生する収益
使用料及び手数料	施設利用料や住民票などを発行する際の手数料
その他	過料、預金利子、売上収益など
純経常行政コスト	会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用か

	ら経常収益を差し引いた額
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損、第三セクターの特別損失など臨時に発生するもの
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産所売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額。尚、帳簿価額とは、資産の取得価額等から減価償却累計額を差し引いた金額
投資損失引当金繰入額	本年度発生した連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
損失補償引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額の本年度発生分
その他	上記以外に臨時に発生した費用
臨時利益	資産売却益、第三セクターの特別利益など臨時に発生するもの
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト	会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。具体的には、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を加えた額

(3) 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
財源	
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	有形固定資産・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産・無形固定資産の形成の為の支出した額
有形固定資産等の減少	有形固定資産・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形固定資産及び無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高	本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)

(4) 資金収支計算書

業務活動収支	経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支。人権費、物件費、災害復旧事業費など支出と税収等の収入
投資活動収支	公共施設等の資本形成活動に伴い発生する資金収支と基金や金融資産の増減に伴い発生する収支。公共施設等整備費支出やそれにとまう補助金収入、基金の積立や取り崩しなど
財務活動収支	負債の管理に係る資金収支。地方債発行額や元金部分の償還額など

II. 財務書類の作成基準

1. 作成要領

平成 26 年 4 月 30 日公表の「今後の新地方公会計に関する研究会報告書」及び平成 27 年 1 月 23 日公表の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の他、同日以降に公表された報告書等に基づき作成しました。

2. 財務書類の対象となる会計等

対象団体	会計等名称	財務書類の範囲と名称	
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類	
地方公共団体 公営企業会計	特定地域生活排水処理事業特別会計 水道事業会計 国民健康保険鬼石病院事業会計 国民健康保険事業勘定特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業勘定特別会計 介護老人保健施設特別会計 下水道事業会計	全体財務書類	
一部事務組合 広域連合 第三セクター 等	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合 多野藤岡医療事務市町村組合 群馬県後期高齢者医療広域連合 群馬県市町村総合事務組合 群馬県市町村会館管理組合 藤岡市土地開発公社 文化振興事業団 藤岡クロスパーク 社会福祉協議会	連結財務書類	

3. 会計期間

各財務書類は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までを会計期間としています。従って、貸借対照表は、令和7年3月31日が基準日です。

但し、出納整理期間（令和7年4月1日から令和7年5月31日まで）における現金等の受け払いは令和7年3月31日までに終了したものとして処理しています。

4. 注意点

- (1) 各財務書類は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (2) 財務書類4表構成の相互関係は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (3) 各科目の四捨五入の単位未満の表示は次のとおりです。
「0」・・・四捨五入の結果、単位未満のもの及び金額が存在しないもの
- (4) 貸借対照表の流動・固定の区分は、1年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1年以内のものを流動資産・流動負債とします。固定資産，固定負債から配列します。
- (5) 行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費，退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。
- (6) 「住民一人当たり」の算出に際し、令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口 61,551 人を使用しています。

Ⅲ. 財務書類（一般会計等財務書類）

1. 一般会計等貸借対照表

一般会計等 貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	78,436,925	固定負債	22,947,842
有形固定資産	70,330,538	地方債	19,782,657
事業用資産	37,309,256	長期未払金	0
土地	17,019,218	退職手当引当金	3,059,329
立木竹	1,140,300	損失補償等引当金	0
建物	44,620,120	その他	105,856
建物減価償却累計額	-31,307,826	流動負債	2,455,094
工作物	5,643,594	1年内償還予定地方債	2,234,077
工作物減価償却累計額	-4,442,594	未払金	0
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	221,018
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	126,669	負債合計	25,402,936
その他減価償却累計額	-123,503	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,633,278	固定資産等形成分	84,857,604
インフラ資産	32,040,125	余剰分(不足分)	-24,086,544
土地	12,452,006		
建物	1,532,707		
建物減価償却累計額	-1,407,493		
工作物	52,917,785		
工作物減価償却累計額	-33,904,474		
その他	7,150		
その他減価償却累計額	-532		
建設仮勘定	442,976		
物品	1,963,401		
物品減価償却累計額	-982,244		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	8,106,387		
投資及び出資金	2,059,738		
有価証券	-		
出資金	2,059,738		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	308,545		
長期貸付金	170,360		
基金	5,580,058		
減債基金	-		
その他	5,580,058		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,313		
流動資産	7,737,071		
現金預金	1,199,251		
未収金	123,976		
短期貸付金	36,270		
基金	6,384,409		
財政調整基金	5,367,784		
減債基金	1,016,624		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,835		
資産合計	86,173,996	純資産合計	60,771,060
		負債及び純資産合計	86,173,996

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、861億7,399万6千円であり、歳入の2.6年分、住民1人当たり140万円に該当します。資産総額の70.5%に該当する純資産合計607億7,106万円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された254億293万6千円については将来世代が負担していくこととなります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は607億7,106万円あるものの、固定資産、貸付金、基金で848億5,760万4千円保有しており、現時点での負債合計254億293万6千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると240億8,654万4千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額861億7,399万6千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は703億3,053万8千円で資産の81.6%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は67.6%であり取得価額の半分以上償却が進んでいます。
- ◇ 地方債残高220億1,673万4千円は、公共資産703億3,053万8千円の31.3%を占め、現時点での公共資産のうち31.3%を将来世代が負担することとなります。そして地方債も含めた負債合計254億293万6千円を住民1人当たり直すと41万3千円となりますが、資産の売却が可能であれば負担できる金額です。

2. 一般会計等行政コスト計算書

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	25,395,919
業務費用	14,358,489
人件費	4,080,443
職員給与費	3,296,480
賞与等引当金繰入額	221,018
退職手当引当金繰入額	33,668
その他	529,277
物件費等	10,056,783
物件費	7,210,572
維持補修費	680,585
減価償却費	2,160,230
その他	5,397
その他の業務費用	221,263
支払利息	66,324
徴収不能引当金繰入額	1,607
その他	153,332
移転費用	11,037,430
補助金等	4,152,422
社会保障給付	4,266,919
他会計への繰出金	1,487,672
その他	1,130,418
経常収益	660,051
使用料及び手数料	335,601
その他	324,450
純経常行政コスト	24,735,868
臨時損失	8,792
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8,792
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	24,744,660

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は253億9,591万9千円であり、使用料・手数料などの収入6億6,005万1千円を差し引いた純経常行政コストは247億3,586万8千円となります。住民1人あたりに換算すると40万2千円です。更に臨時損益を加算及び控除した純行政コストは247億4,466万円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は277億2,778万3千円でした。財源がコストを上回りました。純経常行政コストと財源の割合は89.2%と100%を下回っています。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は40億8,044万3千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は28億4,081万5千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は110億3,743万円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 一般会計等純資産変動計算書

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	57,502,516	80,948,180	-23,445,664
純行政コスト(△)	-24,744,660		-24,744,660
財源	27,727,783		27,727,783
税収等	18,915,721		18,915,721
国県等補助金	8,812,062		8,812,062
本年度差額	2,983,123		2,983,123
固定資産等の変動(内部変動)		3,624,003	-3,624,003
有形固定資産等の増加		4,532,559	-4,532,559
有形固定資産等の減少		-2,169,021	2,169,021
貸付金・基金等の増加		2,341,478	-2,341,478
貸付金・基金等の減少		-1,081,013	1,081,013
資産評価差額	-	0	
無償所管換等	285,421	285,421	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	3,268,544	3,909,424	-640,880
本年度末純資産残高	60,771,060	84,857,604	-24,086,544

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が189億1,572万1千円であり、国や県からの補助金である依存財源は88億1,206万2千円です。
- ◇ 247億4,466万円の純行政コストに対し、財源は277億2,778万3千円であり、財源がコストを上回り、29億8,312万3千円純資産が増加しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も89.2%と100%を下回る水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は2億8,542万1千円ありました。これが本年度差額に加えられ本年度純資産変動額は32億6,854万4千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は607億7,106万円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は32億6,854万4千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で39億942万4千円の増加です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で増加した純資産は6億4,088万円でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、607億7,106万円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を848億5,760万4千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、240億8,654万4千円不足します。

4. 一般会計等資金収支計算書

一般会計等 資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

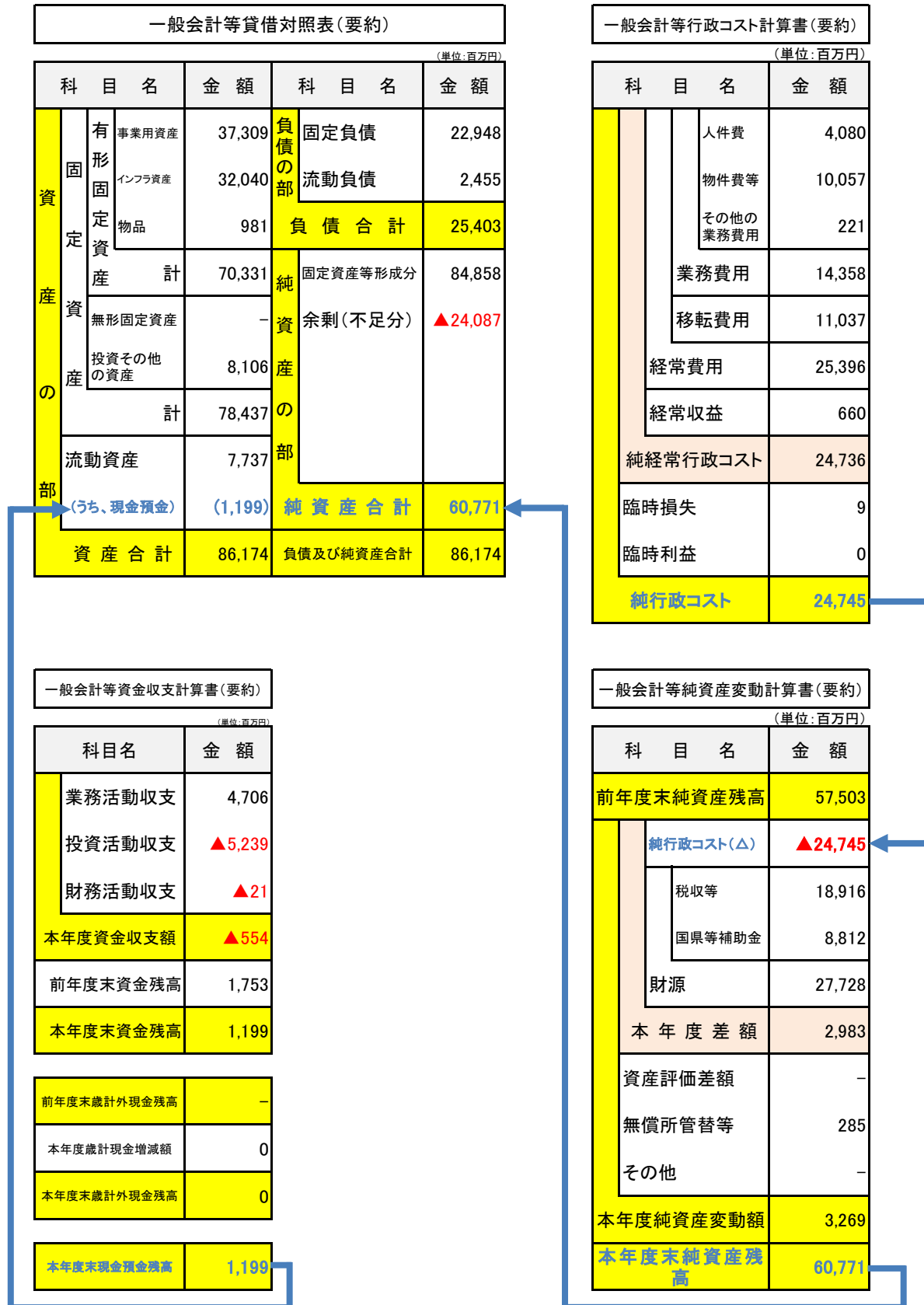
(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,188,296
業務費用支出	12,150,865
人件費支出	4,034,656
物件費等支出	7,896,554
支払利息支出	66,324
その他の支出	153,332
移転費用支出	11,037,430
補助金等支出	4,152,422
社会保障給付支出	4,266,919
他会計への繰出支出	1,487,672
その他の支出	1,130,418
業務収入	27,894,369
税収等収入	18,888,167
国県等補助金収入	8,327,460
使用料及び手数料収入	294,081
その他の収入	384,661
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,706,074
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,240,618
公共施設等整備費支出	4,247,138
基金積立金支出	1,881,040
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	112,440
その他の支出	-
投資活動収入	1,001,475
国県等補助金収入	484,601
基金取崩収入	388,865
貸付金元金回収収入	128,008
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-5,239,143
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,185,745
地方債償還支出	2,167,742
その他の支出	18,003
財務活動収入	2,165,052
地方債発行収入	2,165,052
その他の収入	-
財務活動収支	-20,693
本年度資金収支額	-553,762
前年度末資金残高	1,753,013
本年度末資金残高	1,199,251
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,199,251

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は11億9,925万1千円となり前年より5億5,376万2千円の減少となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は47億607万4千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支47億607万4千円で、貸借対照表の地方債総額220億1,673万4千円を返済すると仮定した場合、4.7年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は52億3,914万3千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は2,069万3千円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である業務・投資活動収支を計算すると10億2,543万円の資金の黒字です。

5. 一般会計等財務書類4表構成の相互関係



IV. 財務書類（全体財務書類）

1. 全体貸借対照表

全体 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	105,806,927	固定負債	41,039,885
有形固定資産	95,593,908	地方債等	28,332,161
事業用資産	38,526,609	長期未払金	0
土地	17,088,683	退職手当引当金	3,536,545
立木竹	1,140,300	損失補償等引当金	0
建物	47,307,132	その他	9,171,180
建物減価償却累計額	-32,849,146	流動負債	3,482,260
工作物	5,687,529	1年内償還予定地方債等	3,022,922
工作物減価償却累計額	-4,484,332	未払金	114,282
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	318,468
航空機	-	預り金	26,587
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	126,669	負債合計	44,522,145
その他減価償却累計額	-123,503	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,633,278	固定資産等形成分	113,346,394
インフラ資産	54,098,571	余剰分(不足分)	-40,950,439
土地	12,868,000	他団体出資等分	0
建物	2,220,090		
建物減価償却累計額	-1,855,975		
工作物	89,587,900		
工作物減価償却累計額	-51,074,604		
その他	7,150		
その他減価償却累計額	-532		
建設仮勘定	2,346,541		
物品	8,469,087		
物品減価償却累計額	-5,500,359		
無形固定資産	3,548,079		
ソフトウェア	4,092		
その他	3,543,987		
投資その他の資産	6,664,940		
投資及び出資金	461,495		
有価証券	0		
出資金	461,495		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	476,193		
長期貸付金	170,360		
基金	5,580,058		
減債基金	-		
その他	5,580,058		
その他	0		
徴収不能引当金	-23,165		
流動資産	11,111,172		
現金預金	2,941,948		
未収金	634,292		
短期貸付金	36,270		
基金	7,503,197		
財政調整基金	6,477,731		
減債基金	1,025,466		
棚卸資産	17,270		
その他	0		
徴収不能引当金	-21,805		
繰延資産	0	純資産合計	72,395,955
資産合計	116,918,099	負債及び純資産合計	116,918,099

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、1,169億1,809万9千円であり、歳入の2.3年分、住民1人当たり190万円に該当します。資産総額の61.9%に該当する純資産合計723億9,595万5千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された445億2,214万5千円については将来世代が負担していくことになります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は723億9,595万5千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で1,133億4,639万4千円保有しており、現時点での負債合計445億2,214万5千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると409億5,043万9千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額1,169億1,809万9千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は955億9,390万8千円で資産の81.8%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は62.5%であり取得価額の半分以上償却が進んでいます。
- ◇ 地方債残高313億5,508万3千円は、公共資産955億9,390万8千円の32.8%を占め、現時点での公共資産のうち32.8%を将来世代が負担することとなります。そして地方債も含めた負債合計445億2,214万5千円を住民1人当たり直すと72万3千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 全体行政コスト計算書

全体 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	41,249,156
業務費用	18,249,240
人件費	5,546,201
職員給与費	4,276,639
賞与等引当金繰入額	303,365
退職手当引当金繰入額	121,699
その他	844,498
物件費等	12,151,504
物件費	8,196,293
維持補修費	777,058
減価償却費	3,172,025
その他	6,128
その他の業務費用	551,536
支払利息	195,810
徴収不能引当金繰入額	1,973
その他	353,753
移転費用	22,999,916
補助金等	17,560,255
社会保障給付	4,268,776
その他	1,170,884
経常収益	3,102,174
使用料及び手数料	2,554,553
その他	547,621
純経常行政コスト	38,146,982
臨時損失	19,784
災害復旧事業費	-
資産除売却損	18,850
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	933
臨時利益	1,062
資産売却益	0
その他	1,062
純行政コスト	38,165,704

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は412億4,915万6千円であり、使用料・手数料などの収入31億217万4千円を差し引いた純経常行政コストは381億4,698万2千円となります。住民1人当たりに換算すると62万円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは381億6,570万4千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は411億7,159万8千円でした。財源がコストを上回り、行政コスト対税収比率も92.7%と100%を下回る水準です。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は55億4,620万1千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は39億4,908万3千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は229億9,991万6千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 全体純資産変動計算書

全体 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	68,998,549	109,088,318	-40,089,769	-
純行政コスト(△)	-38,165,704		-38,165,704	-
財源	41,171,598		41,171,598	-
税収等	25,255,203		25,255,203	-
国県等補助金	15,916,395		15,916,395	-
本年度差額	3,005,894		3,005,894	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,872,553	-3,872,553	
有形固定資産等の増加		5,823,573	-5,823,573	
有形固定資産等の減少		-3,189,582	3,189,582	
貸付金・基金等の増加		2,751,918	-2,751,918	
貸付金・基金等の減少		-1,513,357	1,513,357	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	285,421	285,421		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	-
その他	106,090	100,102	5,988	
本年度純資産変動額	3,397,405	4,258,076	-860,671	-
本年度末純資産残高	72,395,955	113,346,394	-40,950,439	-

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が252億5,520万3千円あり、国や県からの補助金である依存財源は159億1,639万5千円です。
- ◇ 381億6,570万4千円の純行政コストに対し、財源は411億7,159万8千円であり、財源がコストを上回り、30億589万4千円純資産が増加しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も92.7%と100%を下回る水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は3億9,151万1千円ありましたので、純資産差額が増加し本年度純資産変動額は33億9,740万5千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は723億9,595万5千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は33億9,740万5千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で42億5,807万6千円の増加です。更に財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で減少した純資産が8億6,067万1千円ありました。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、723億9,595万5千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を1,133億4,639万4千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、409億5,043万9千円不足します。

4. 全体資金収支計算書

全体 資金収支計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,077,820
業務費用支出	15,077,905
人件費支出	5,451,458
物件費等支出	9,101,048
支払利息支出	195,810
その他の支出	329,588
移転費用支出	22,999,916
補助金等支出	17,560,255
社会保障給付支出	4,268,776
その他の支出	1,170,884
業務収入	43,270,589
税収等収入	24,740,217
国県等補助金収入	15,431,794
使用料及び手数料収入	2,490,745
その他の収入	607,833
臨時支出	933
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	933
臨時収入	1,062
業務活動収支	5,192,897
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,556,057
公共施設等整備費支出	5,465,957
基金積立金支出	1,977,660
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	112,440
その他の支出	-
投資活動収入	1,549,988
国県等補助金収入	821,259
基金取崩収入	524,125
貸付金元金回収収入	128,008
資産売却収入	-11,600
その他の収入	88,196
投資活動収支	-6,006,068
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,992,795
地方債等償還支出	2,974,792
その他の支出	18,003
財務活動収入	2,846,552
地方債等発行収入	2,846,552
その他の収入	-
財務活動収支	-146,243
本年度資金収支額	-959,415
前年度末資金残高	3,901,363
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,941,948
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	2,941,948

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は29億4,194万8千円となり前年より9億5,941万5千円の減少となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は51億9,289万7千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支51億9,276万8千円で、貸借対照表の地方債総額313億5,508万3千円を返済すると仮定した場合、6.0年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は60億606万8千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は1億4,624万3千円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である業務・投資活動収支を計算すると8億3,617万4千円の資金の黒字です。

5. 全体財務書類4表構成の相互関係



V. 財務書類（連結財務書類）

1. 連結貸借対照表

連結 貸借対照表

（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	120,810,175	固定負債	57,606,236
有形固定資産	108,896,409	地方債等	42,384,920
事業用資産	51,500,756	長期未払金	0
土地	18,282,089	退職手当引当金	5,856,620
立木竹	1,140,300	損失補償等引当金	0
建物	49,826,600	その他	9,364,696
建物減価償却累計額	-34,043,348	流動負債	5,878,023
工作物	5,703,865	1年内償還予定地方債等	3,064,677
工作物減価償却累計額	-4,498,380	未払金	1,387,942
船舶	2,647	未払費用	1,142
船舶減価償却累計額	-2,647	前受金	3,202
浮標等	-	前受収益	555,135
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	364,596
航空機	-	預り金	33,587
航空機減価償却累計額	-	その他	467,742
その他	21,427,902	負債合計	63,484,259
その他減価償却累計額	-10,971,550	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,633,278	固定資産等形成分	128,656,556
インフラ資産	54,183,431	余剰分(不足分)	-54,618,865
土地	12,947,856	他団体出資等分	-
建物	2,225,404		
建物減価償却累計額	-1,859,950		
工作物	89,597,935		
工作物減価償却累計額	-51,080,974		
その他	7,150		
その他減価償却累計額	-532		
建設仮勘定	2,346,541		
物品	9,293,394		
物品減価償却累計額	-6,081,172		
無形固定資産	3,569,444		
ソフトウェア	10,829		
その他	3,558,615		
投資その他の資産	8,344,322		
投資及び出資金	1,287,488		
有価証券	90		
出資金	198,848		
その他	1,088,550		
長期延滞債権	476,514		
長期貸付金	350,652		
基金	6,244,935		
減債基金	0		
その他	6,244,935		
その他	7,932		
徴収不能引当金	-23,199		
流動資産	16,711,776		
現金預金	6,173,182		
未収金	2,589,138		
短期貸付金	36,270		
基金	7,810,111		
財政調整基金	6,784,646		
減債基金	1,025,466		
棚卸資産	55,700		
その他	69,179		
徴収不能引当金	-21,805		
繰延資産	0		
資産合計	137,521,950	純資産合計	74,037,691
		負債及び純資産合計	137,521,950

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、1,375億2,195万円であり、歳入の1.8年分、住民1人当たり223万4千円に該当します。資産総額の53.8%に該当する純資産合計740億3,769万1千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された634億8,425万9千円については将来世代が負担していくこととなります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は740億3,769万1千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で1,286億5,655万6千円保有しており、現時点での負債合計634億8,425万9千円を、手許の現金等基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると546億1,886万5千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額1,375億2,195万円のうち施設、道路、公園等の公共資産は1,088億9,640万9千円で資産の79.2%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は61.0%であり公共資産の取得時の半分以上の償却が進んでいます。
- ◇ 地方債残高454億4,959万7千円は、公共資産1,088億9,640万9千円の41.7%を占め、現時点での公共資産のうち41.7%を将来世代が負担することとなります。地方債も含めた負債合計634億8,425万9千円を住民1人当たり直すと103万1千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 連結行政コスト計算書

連結 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	62,125,430
業務費用	31,953,290
人件費	12,756,516
職員給与費	10,717,338
賞与等引当金繰入額	722,399
退職手当引当金繰入額	445,514
その他	871,265
物件費等	18,429,248
物件費	13,487,179
維持補修費	897,199
減価償却費	3,992,082
その他	52,788
その他の業務費用	767,525
支払利息	307,936
徴収不能引当金繰入額	1,821
その他	457,768
移転費用	30,172,140
補助金等	15,366,944
社会保障給付	13,026,626
その他	1,778,570
経常収益	14,436,596
使用料及び手数料	13,276,427
その他	1,160,169
純経常行政コスト	47,688,833
臨時損失	20,882
災害復旧事業費	-
資産除売却損	18,851
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,031
臨時利益	3,422
資産売却益	856
その他	2,566
純行政コスト	47,706,293

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は621億2,543万円であり、使用料・手数料などの収入144億3,659万6千円を差し引いた純経常行政コストは476億8,883万3千円となります。住民1人当たりに換算すると77万5千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは477億629万3千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は493億7,363万5千円でした。財源がコストを上回り、行政コスト対税収比率も96.6%となり改善されています。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は127億5,651万6千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は48億8,928万1千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は301億7,214万円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 連結純資産変動計算書

連結 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	71,219,185	123,244,793	-52,025,608	-
純行政コスト(△)	-47,706,293		-47,706,293	-
財源	49,373,635		49,373,635	-
税収等	29,656,718		29,656,718	-
国県等補助金	19,716,917		19,716,917	-
本年度差額	1,667,342		1,667,342	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,086,136	-4,086,136	
有形固定資産等の増加		6,130,143	-6,130,143	
有形固定資産等の減少		-3,268,894	3,268,894	
貸付金・基金等の増加		2,840,860	-2,840,860	
貸付金・基金等の減少		-1,615,974	1,615,974	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	689,096	689,096		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	496,246	671,885	-	-
その他	-34,178	-35,354	1,176	
本年度純資産変動額	2,818,506	5,411,763	-2,593,256	-
本年度末純資産残高	74,037,691	128,656,556	-54,618,865	-

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が296億5,671万8千円あり、国や県からの補助金である依存財源は197億1,691万7千円です。
- ◇ 477億629万3千円の純行政コストに対し、財源は493億7,363万5千円であり、財源がコストを上回り、16億6,734万2千円純資産が増加しています。そして純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率は96.6%となっています。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は11億5,116万4千円ありましたので、純資産差額が増加し本年度純資産差額は28億1,850万6千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は740億3,769万1千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は28億1,850万6千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で54億1,176万3千円の増加です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動で増加した純資産は25億9,325万6千円でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、740億3,769万1千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を1,286億5,655万6千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、546億1,886万5千円不足します。

4. 連結資金収支計算書

連結 資金収支計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	58,035,924
業務費用支出	27,750,339
人件費支出	12,860,166
物件費等支出	14,143,030
支払利息支出	307,936
その他の支出	439,207
移転費用支出	30,285,585
補助金等支出	15,370,509
社会保障給付支出	13,026,626
その他の支出	1,888,450
業務収入	62,432,443
税収等収入	28,953,507
国県等補助金収入	19,185,308
使用料及び手数料収入	12,687,812
その他の収入	1,605,816
臨時支出	933
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	933
臨時収入	1,062
業務活動収支	4,396,647
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,536,405
公共施設等整備費支出	7,084,946
基金積立金支出	2,054,619
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	112,440
その他の支出	284,400
投資活動収入	2,346,450
国県等補助金収入	1,528,840
基金取崩収入	610,957
貸付金元金回収収入	128,008
資産売却収入	-9,552
その他の収入	88,196
投資活動収支	-7,189,956
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,086,322
地方債等償還支出	4,067,098
その他の支出	19,224
財務活動収入	4,544,388
地方債等発行収入	4,531,943
その他の収入	12,445
財務活動収支	458,066
本年度資金収支額	-2,335,243
前年度末資金残高	8,505,975
比例連結割合変更に伴う差額	-117
本年度末資金残高	6,170,614
前年度末歳計外現金残高	2,582
本年度歳計外現金増減額	-15
本年度末歳計外現金残高	2,567
本年度末現金預金残高	6,173,182

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は61億7,061万4千円となり前年より23億3,524万3千円の減少となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は43億9,664万7千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支43億9,651万8千円で、貸借対照表の地方債総額454億4,959万7千円を返済すると仮定した場合、10.3年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は71億8,995万6千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は4億5,806万6千円の資金が増加しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である業務・投資活動収支を計算すると10億4,171万1千円の資金の赤字です。

5. 連結財務書類4表構成の相互関係

連結貸借対照表(要約)				連結行政コスト計算書(要約)				
(単位:百万円)				(単位:百万円)				
科目名		金額	科目名	金額	科目名		金額	
資産	有形固定資産	事業用資産	51,501	負債の部	固定負債	57,606	人件費	12,757
		インフラ資産	54,183		流動負債	5,878	物件費等	18,429
		物品	3,212		負債合計	63,484	その他の業務費用	768
		計	108,896	純資産の部	固定資産等形成分	128,657	業務費用	31,953
		無形固定資産	3,569		余剰(不足分)	▲54,619	移転費用	30,172
		投資その他の資産	8,344		他団体出資等分	-	経常費用	62,125
		計	120,810				経常収益	14,437
		流動資産	16,712				純経常行政コスト	47,689
		(うち、現金預金)	(6,173)				臨時損失	21
		繰延資産	0		純資産合計	74,038	臨時利益	3
	資産合計	137,522		負債及び純資産合計	137,522	純行政コスト	47,706	

連結資金収支計算書(要約)		連結純資産変動計算書(要約)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科目名	金額	科目名	金額
業務活動収支	4,397	前年度末純資産残高	71,219
投資活動収支	▲7,190	純行政コスト(Δ)	▲47,706
財務活動収支	458	税金等	29,657
本年度資金収支額	▲2,335	国県等補助金	19,717
前年度末資金残高	8,506	財源	49,374
比例連結割合変更に伴う差額	▲0	本年度差額	1,667
本年度末資金残高	6,171	資産評価差額	0
前年度末歳計外現金残高	3	無償所管替等	689
本年度歳計現金増減額	▲0	他団体出資等分の増減	-
本年度末歳計外現金残高	3	比例連結割合変更に伴う差額	496
		その他	▲34
本年度末現金預金残高	6,173	本年度純資産変動額	2,819
		本年度末純資産残高	74,038

